

借入金利の上昇、 企業の60.0%が 「マイナスの影響」

企業体質の強化を通じた
利益重視の傾向高まる

山梨県・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、企業の60.0%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」を挙げる企業が多かった。一方で、「利益率の高い事業を拡大」「利益率の低い事業の縮小」など、利益率を重視するという意見もあった。また、借入金利が1%上昇した場合には、価格転嫁(値上げ)などの対応策を考える企業も多い。

※ 調査期間は2025年3月17日～3月31日。調査対象は山梨県内企業245社で、有効回答企業数は115社
(回答率46.9%)

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

そこで、帝国データバンク甲府支店は、借入金利上昇による企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 3 月調査とともにを行った。

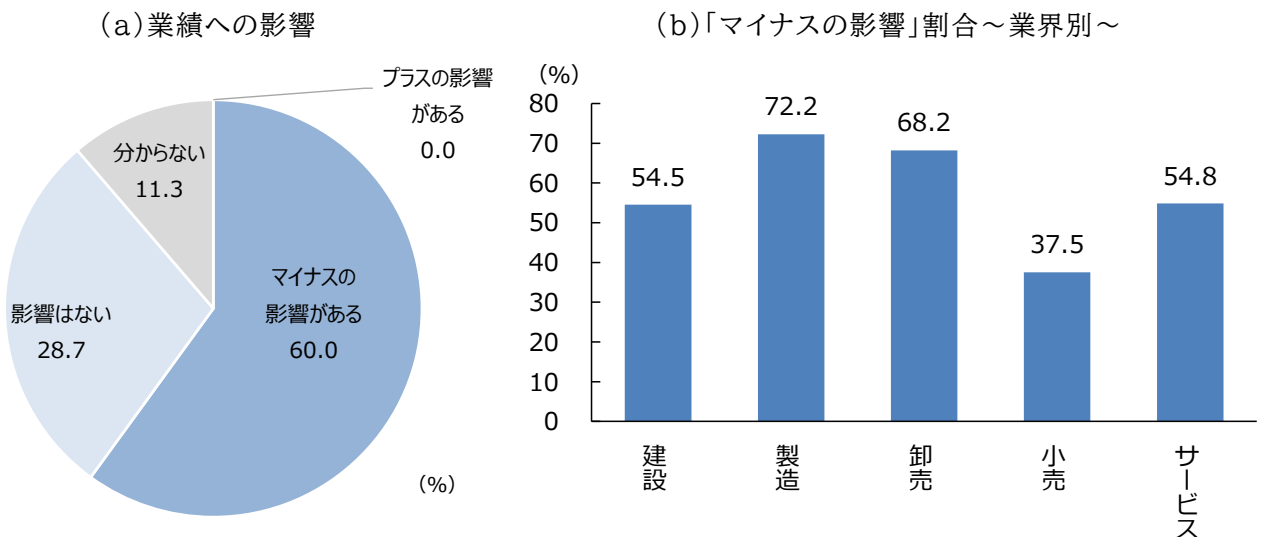
借入金利の上昇、企業の 60.0%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は 60.0%となった。「プラスの影響がある」は 0.0%、「影響はない」は 28.7%となり、これらを合計しても 3 割未満にとどまった(図表 1-a)。

なお、「マイナスの影響がある」は全国(57.6%)を 2.4 ポイント上回り、「影響はない」(同 24.9%)でも 3.8 ポイント上回った。都道府県別でみると、「マイナスの影響がある」は21番目の中間的な位置にあり、「影響はない」は 4 番目に高かった。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『製造』が 72.2%で最も高く、唯一 7 割を超えた。次いで、『卸売』(68.2%)が 6 割台で続いた(図表 1-b)。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



注:母数は有効回答企業115社

具体的影響では「返済負担が増える」が 75.4%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が 75.4%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで、「利益が減る」は 53.6%と半数を占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」（34.8%）が続いた。

企業からは、

- ・「取引先の借入状況が不安な面があり、得意先の購入が減少する可能性や倒産のリスクがどれくらいの影響があるのか見通せない」（製造）
 - ・「企業の設備投資の減少」（その他）
- などの声が聞かれた。

図表2 借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

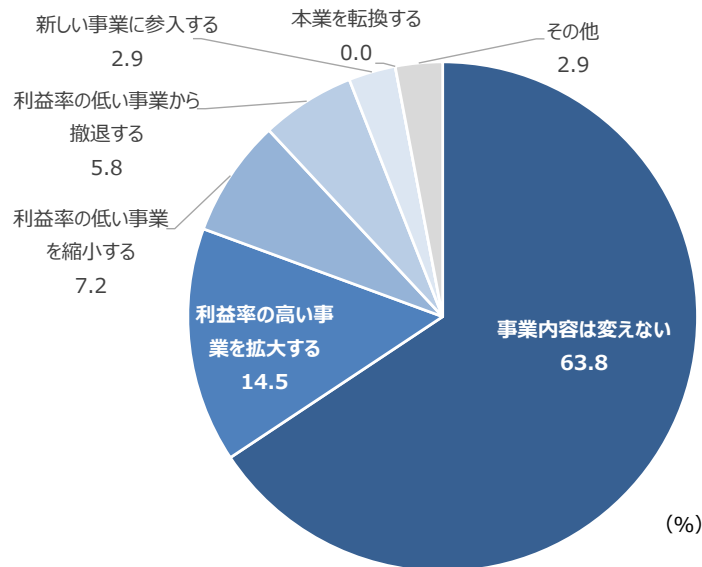
（%）		
「マイナスの影響がある」		
1	返済負担が増える	75.4
2	利益が減る	53.6
3	資金繰りが厳しくなる	34.8
4	売上高が減る	11.6
5	保有債券の価格が下がる	1.4
	その他	2.9

注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業69社

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多、「利益率の高い事業を拡大」は 14.5%

借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が 63.8%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」（14.5%）、「利益率の低い事業を縮小する」（7.2%）、「利益率の低い事業から撤退する」（5.8%）、「新しい事業に参入する」（2.9%）となった。金利の上昇にともない、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きがうかがえる。

図表3 借入金利の自社事業への対処法



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業69社

金利 1%上昇で、「財務体質の改善」「価格転嫁(値上げ)」を実施

今後、借入金利が 1% 上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が 30.4% (複数回答、3 つまで。以下同) で最も高かった。以下、「価格転嫁(値上げ)を行う」(25.2%)、「金利の引き下げ交渉を行う」(23.5%)、「借入金利を前倒して返済する」(20.0%) が 2 割台で続いた。

企業からは、

- ・「販売チャネルを増やす」(飲食料品・飼料製造業)
- ・「借入金はない資産運用」(情報サービス業)

などの意見があがった。

図表4 借入金利が 1% 上昇したときに行う対策(複数回答、3 つまで)～上位 10 項目～

	(%)
1 財務体質を改善する	30.4
2 価格転嫁(値上げ)を行う	25.2
3 金利の引き下げ交渉を行う	23.5
4 借入金を前倒して返済する	20.0
5 在庫を削減する	14.8
6 返済期間の延長などを行う	12.2
設備投資を先送りする	12.2
交通費などの経費を削減する	7.8
8 省人化・省エネ設備を導入・更新する	7.8
補助金・助成金でカバーする	7.8

注：母数は有効回答企業115社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、企業の 60.0%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。昨年(2024 年 4 月)に行った同様の調査では「マイナスの影響(の方が大きい)」と回答した企業は 48.6%、11.4 ポイント増加しており、企業が直面する経済環境の厳しさや、金利上昇がもたらす影響の深刻さに懸念を抱いていることを表している。

一方では、利益率の高い事業の拡大や、逆に利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も少なくない。こうした傾向は、企業体質を強化し、高収益企業へとつながる重要な視点となる。また、借入金利が 1% 上昇した場合に、価格転嫁(値上げ)で対応する企業も 2 割以上あった。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁など利益を確保する経営を進めることが、企業が成長するカギになるだろう。

< 参考資料 > 借入金利の上昇による業績への影響 ～都道府県別～

都道府県	プラスの影響がある		マイナスの影響がある		影響はない		分からない	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
全体	2.5	—	57.6	—	24.9	—	14.9	—
北海道	2.0	26	56.6	35	23.4	23	17.9	8
青森	1.1	41	58.0	30	26.1	12	14.8	23
岩手	0.9	44	64.2	9	18.9	41	16.0	17
宮城	2.5	22	58.0	30	24.0	21	15.5	20
秋田	5.0	4	55.4	38	20.8	36	18.8	5
山形	3.0	16	61.5	15	17.0	46	18.5	6
福島	1.9	29	62.2	11	20.5	38	15.4	21
茨城	3.0	16	56.3	36	18.6	42	22.2	1
栃木	2.7	19	65.3	6	20.4	39	11.6	42
群馬	3.0	16	66.7	3	17.6	44	12.7	35
埼玉	2.5	22	62.1	12	22.8	26	12.6	37
千葉	1.0	42	58.5	28	25.4	14	15.1	22
東京	3.1	14	51.9	44	30.2	1	14.8	23
神奈川	1.9	29	55.0	39	27.1	9	15.9	18
新潟	3.2	11	59.1	24	21.1	33	16.6	15
富山	2.1	25	58.8	26	24.7	18	14.4	27
石川	2.0	26	52.0	42	25.5	13	20.4	3
福井	1.9	29	60.7	18	20.6	37	16.8	14
山梨	0.0	45	60.0	21	28.7	4	11.3	43
長野	2.6	20	61.3	17	22.3	29	13.8	31
岐阜	3.1	14	50.9	45	26.4	11	19.5	4
静岡	1.9	29	66.1	5	19.4	40	12.5	38
愛知	2.4	24	61.8	14	21.0	35	14.8	23

都道府県	プラスの影響がある		マイナスの影響がある		影響はない		分からない	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
三重	4.9	5	57.7	33	25.2	15	12.2	39
滋賀	1.0	42	65.3	6	22.8	26	10.9	44
京都	3.5	9	59.0	25	23.3	24	14.1	29
大阪	1.9	29	57.5	34	28.0	7	12.7	35
兵庫	3.6	7	52.7	41	29.2	3	14.6	26
奈良	6.6	1	57.9	32	25.0	17	10.5	45
和歌山	2.6	20	67.1	2	17.1	45	13.2	33
鳥取	3.2	11	68.3	1	22.2	30	6.3	47
島根	2.0	26	52.0	42	27.6	8	18.4	7
岡山	1.3	40	60.3	19	21.2	32	17.3	10
広島	3.4	10	58.8	26	21.4	31	16.4	16
山口	5.1	3	47.8	47	30.1	2	16.9	13
徳島	1.5	39	62.7	10	23.9	22	11.9	41
香川	5.4	2	65.2	8	15.2	47	14.3	28
愛媛	1.6	37	59.5	23	23.0	25	15.9	18
高知	1.8	34	66.7	3	21.1	33	10.5	45
福岡	1.8	34	55.7	37	28.4	6	14.1	29
佐賀	1.7	36	62.1	12	24.1	20	12.1	40
長崎	0.0	45	61.4	16	17.8	43	20.8	2
熊本	3.6	7	54.1	40	25.2	15	17.1	11
大分	3.2	11	59.7	22	24.2	19	12.9	34
宮崎	4.3	6	50.0	46	28.6	5	17.1	11
鹿児島	0.0	45	60.2	20	26.5	10	13.3	32
沖縄	1.6	37	58.1	29	22.6	28	17.7	9

注:母数は有効回答企業1万716社